

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	955,726,319	958,521,521	-2,795,202	流 動 負 債	366,065,153	327,933,244	38,131,909
現 金 預 金	428,407,843	444,800,812	-16,392,969	事 業 未 払 金	69,010,663	49,934,199	19,076,464
有 価 証 券	10,000	10,000		1年以内返済予定 設備資金借入金 未払費用	80,398,000	80,412,000	-14,000
事 業 未 収 金	370,840,059	372,917,546	-2,077,487	職 員 預 り 金	188,866,738	175,332,755	13,533,983
貯 蔵 品	783,369	448,169	335,200	仮 受 金		1,500	-1,500
医 薬 品	134,664	140,186	-5,522	賞 与 引 当 金	6,343,334	29,168	6,314,166
給 食 用 材 料	252,905	342,415	-89,510		21,446,418	22,223,622	-777,204
立 替 金	152,992,816	139,553,026	13,439,790	固 定 負 債	1,252,809,332	1,320,171,598	-67,362,266
前 払 費 用	248,703	133,556	115,147	設 備 資 金 入 金 付 金	1,242,302,000	1,313,560,000	-71,258,000
仮 払 金	2,055,960	175,811	1,880,149	借 入 職 給 当 金	10,314,000	5,161,500	5,152,500
固 定 資 産	2,862,310,776	3,001,718,859	-139,408,083	引 当 金 の 他 の 債 権	193,332	1,450,098	-1,256,766
基 本 財 産	2,403,818,047	2,508,225,444	-104,407,397	負 債 の 部 合 計	1,618,874,485	1,648,104,842	-29,230,357
土 地	598,571,487	598,571,487					
建 物	1,804,246,560	1,908,653,957	-104,407,397	純 資 産 の 部			
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000		基 本 金	369,878,262	369,878,262	
そ の 他 の 固 定 資 産	458,492,729	493,493,415	-35,000,686	基 本 金	369,878,262	369,878,262	
土 地	24,666,666	24,666,666		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,108,139,908	1,174,320,948	-66,181,040
建 物	326,535,850	338,621,831	-12,085,981	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,108,139,908	1,174,320,948	-66,181,040
構 築 物	3,630,460	4,114,112	-483,652	そ の 他 の 積 立 金	10,000,000	10,000,000	
機 械 及 び 装 置	25,422,856	32,347,678	-6,924,822	そ の 他 の 積 立 金	10,000,000	10,000,000	
車 輛 運 搬 具	758,460	5,926,185	-5,167,735	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	711,144,440	757,936,328	-46,791,888
器 具 及 び 備 品	49,960,260	65,097,322	-15,147,062	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	711,144,440	757,936,328	-46,791,888
権 利	2,630,427	2,932,825	-302,398		-46,791,888	31,717	-46,823,605
ソ フ ト ウ ェ ア	162,687	204,223	-41,536				
退 職 給 付 引 当 資 産	10,314,000	5,161,500	5,152,500	純 資 産 の 部 合 計	2,199,162,610	2,312,135,538	-112,972,928
そ の 他 の 積 立 資 産	10,000,000	10,000,000					
そ の 他 の 固 定 資 産	4,421,073	4,421,073		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,818,037,095	3,960,240,380	-142,203,285
資 産 の 部 合 計	3,818,037,095	3,960,240,380	-142,203,285				

# 財務諸表に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

諸般の事情を総合的に検討した結果、平成30年度をもって訪問介護事業所特別養護老人ホームあしぬま荘、デイサービスセンターさわやかあしぬま荘を事業を休止とした。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

## 3. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

イ あしぬま荘拠点（社会福祉事業）

「介護老人福祉施設：特別養護老人ホームあしぬま荘」

「訪問介護：特別養護老人ホームあしぬま荘」

「居宅・重度訪問介護：特別養護老人ホームあしぬま荘」

「短期入所：特別養護老人ホームあしぬま荘」

「短期入所：ショートステイあしぬま」

- 「通常規模型通所事業：デイサービスセンターあしぬま」  
「認知症対応型通所事業：デイサービスセンターさわやかあしぬま荘」  
「居宅介護支援事業：在宅介護支援センターあしぬま荘」  
「地域包括支援事業：地域包括支援センター木戸・大形」  
イ 風の笛拠点（社会福祉事業）  
「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛」  
「短期入所：ショートステイ風の笛」  
ウ ほがらか福祉園拠点（社会福祉事業）  
「生活介護・就労継続支援B型：ほがらか福祉園」  
「就労移行支援・就労継続支援B型：ワーカーズゆたか」  
「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：ほがらか福祉園トゥインクル」  
「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：Beトゥインクル」  
「計画相談支援・障害児相談支援：相談支援事業所ほがらか」  
エ グループホーム拠点（社会福祉事業）  
「グループホームぎんが」  
オ 訪問看護ステーション拠点（公益事業）  
「指定老人訪問看護ステーションあしぬま」  
カ クリニック拠点（公益事業）  
「風の笛クリニック」  
キ ふもとの奏拠点（社会福祉事業）  
「小規模多機能ホームふもとの奏」  
「グループホームふもとの奏」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	598,571,487			598,571,487
建物	1,908,653,957	0	104,407,397	1,804,246,560
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				0
合計	2,508,225,444	0	104,407,397	2,403,818,047

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	319,500,000 円
建物（基本財産）	1,405,927,272 円
計	1,725,427,272 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,242,302,000 円
計	1,242,302,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	598,571,487	0	598,571,487
建物（基本財産）	3,482,929,782	1,678,683,222	1,804,246,560
定期預金（基本財産）	1,000,000	0	1,000,000
土地（固定資産）	24,666,666	0	24,666,666
建物（固定資産）	410,101,434	83,565,584	326,535,850
構築物（固定資産）	8,921,900	5,291,440	3,630,460
車輜運搬具	37,578,778	36,820,328	758,450
器具備品	278,390,565	228,440,305	49,950,260
機械・装置	66,992,605	41,569,749	25,422,856
他積立資産	10,000,000	0	10,000,000
その他（固定資産）	4,421,073	0	4,421,073
他固定資産（無形固定資産）	18,214,351	5,107,237	13,107,114
合計	4,941,788,641	2,079,477,865	2,862,310,776

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は無し。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は無し。

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

名称	住所	役員兼務	取引内容	金額
新潟医療生協	新潟市東区竹尾4-13-3	有	協力病院	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

双方話し合いの上決定する。

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	亀田郷芦沼会		内部取引消去	法人合計
	社会福祉事業	公益事業		
流動資産	903,960,736	51,765,583		955,726,319
固定資産	2,614,818,677	247,492,099		2,862,310,776
基本財産	2,403,818,047			2,403,818,047
その他の固定資産	211,000,630	247,492,099		458,492,729
資産の部合計	3,518,779,413	299,257,682		3,818,037,095
流動負債	291,742,444	74,322,709		366,065,153
固定負債	1,022,965,800	229,843,532		1,252,809,332
負債の部合計	1,314,708,244	304,166,241		1,618,874,485
基本金	369,878,262			369,878,262
国庫補助金等特別積立金	1,108,139,908			1,108,139,908
その他の積立金	10,000,000			10,000,000
次期繰越活動増減差額	716,052,999	-4,908,559		711,144,440
純資産の部合計	2,204,071,169	-4,908,559		2,199,162,610
負債及び純資産の部合計	3,518,779,413	299,257,682		3,818,037,095

# 事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業						公益事業			内部取引消去	事業区分合計	
	法人本部拠点	あしぬま荘拠点	風の笛拠点	ふもとの茶畑拠点	ほがらか植植園拠点	グループホームぎんが拠点	小計	訪問看護あしぬま拠点	風の笛クリニック拠点			小計
流動資産	7,128,611	498,943,587	160,169,057	43,348,819	163,900,195	24,470,467	903,960,736	37,347,737	14,417,846	51,765,583		965,726,319
固定資産	74,131,810	673,478,102	1,331,843,864	227,778,358	196,061,183	114,625,360	2,814,818,677	26,221,218	221,270,881	247,492,099		2,862,310,776
基本財産	70,271,863	641,780,686	1,305,676,136	221,571,510	161,649,159		2,403,818,047					2,403,818,047
その他の固定資産	860,247	31,727,433	23,158,728	5,206,848	34,512,014	114,625,360	211,000,630	26,221,218	221,270,881	247,492,099		458,492,729
資産の部合計	78,260,421	1,172,421,689	1,498,012,921	271,127,177	359,961,378	138,995,827	3,618,779,413	63,568,955	235,688,727	299,257,682		3,818,037,095
流動負債	3,088,698	76,867,436	163,244,440	14,549,209	12,713,842	21,278,816	291,742,444	1,130,062	73,189,047	74,322,709		366,065,153
固定負債	351,000	7,132,600	993,755,800	107,856,000	1,570,500	2,220,000	1,022,965,800	174,000	229,660,532	239,843,532		1,262,809,332
負債の部合計	3,439,698	84,049,836	1,067,000,240	122,405,209	14,284,342	23,498,816	1,314,708,244	1,307,062	302,859,179	304,165,241		1,618,874,485
基本金	60,680,773	274,887,012			26,830,477		369,878,262					369,878,262
国庫補助金等特別積立金		399,360,625	465,899,983	77,809,372	118,062,141	50,387,787	1,498,139,908					1,498,139,908
その他の積立金		5,000,000			5,000,000		10,000,000					10,000,000
次期繰越経費繰越差額	6,739,950	410,154,116	-34,907,311	71,212,696	198,744,418	65,109,230	716,052,999	62,261,893	-67,170,452	-4,908,559		711,144,440
純資産の部合計	74,820,723	1,088,371,763	430,982,672	148,721,968	345,677,036	116,497,017	2,294,071,160	62,261,893	-67,170,452	-4,908,559		2,199,162,610
負債及び純資産の部合計	78,260,421	1,172,421,689	1,498,012,921	271,127,177	359,961,378	138,995,827	3,618,779,413	63,568,955	235,688,727	299,257,682		3,818,037,095

法人名 社会福祉法人亀田郷芦沼会

事業所名

事業・拠点 [0100:法人本部拠点]

### 法人本部拠点拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,128,611	5,826,486	1,302,125	流動負債	3,088,698	6,117,182	-3,028,484
現金預金	2,877,111	606,486	2,270,625	事業未払金	902,153	1,266,571	-364,418
有価証券	10,000	10,000		未払費用	1,320,849	3,946,231	-2,625,382
事業未収金	4,241,500	5,210,000	-968,500	賞与引当金	865,696	904,380	-38,684
固定資産	71,131,810	70,622,077	509,733	固定負債	351,000	142,500	208,500
基本財産	70,271,563	70,271,563		退職給付引当金	351,000	142,500	208,500
土地	69,271,563	69,271,563		負債の部合計	3,439,698	6,269,682	-2,819,984
定期預金	1,000,000	1,000,000					
その他の固定資産	860,247	350,514	509,733	純資産の部			
建物	74,468		74,468	基本金	69,080,773	69,080,773	
器具及び備品	149,967	208,014	-58,047	基本金	69,080,773	69,080,773	
退職給付引当資産	351,000	142,500	208,500	次期繰越活動増減差額	5,739,950	1,108,108	4,631,842
その他の固定資産	284,812		284,812	次期繰越活動増減差額（うち当期活動増減差額）	5,739,950	1,108,108	4,631,842
				（うち当期活動増減差額）	4,631,842	-1,110,349	5,742,191
				純資産の部合計	74,820,723	70,188,881	4,631,842
資産の部合計	78,260,421	76,448,563	1,811,858	負債及び純資産の部合計	78,260,421	76,448,563	1,811,858

# 財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

### （2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### （3）引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

## 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）本部会計計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））

ア 本部会計

（3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	69,271,563			69,271,563
建物				0
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				0
合計	70,271,563	0	0	70,271,563

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし



## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	69,271,563		69,271,563
建物（基本財産）	1,000,000		1,000,000
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）			74,468
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具			0
器具備品	232,200	82,233	149,967
機械・装置			0
他積立資産			0
その他（固定資産）			284,812
他固定資産（無形固定資産）	351,000		351,000
合計	70,854,763	82,233	71,131,810

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

あしぬま荘拠点拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	498,943,587	478,083,113	20,860,474	流 動 負 債	76,867,436	60,946,421	15,921,015
現 金 預 金	197,999,942	191,019,438	6,980,504	事 業 未 払 金	35,259,028	20,189,747	15,069,281
事 業 未 収 金	155,540,003	153,404,407	2,135,596	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	1,008,000	924,000	84,000
貯 蔵 品	188,810	140,805	48,005	仮 受 金	32,502,727	30,976,597	1,526,130
給 食 用 材 料	253,349	265,033	-11,684	賞 与 引 当 金	614		614
立 替 金	144,961,483	133,122,619	11,838,864		8,097,067	8,856,077	-759,010
仮 払 金		130,811	-130,811	固 定 負 債	7,182,500	6,231,500	951,000
固 定 資 産	673,478,102	713,679,898	-40,201,796	設 備 資 金 借 入 金 付 金	3,068,000	4,076,000	-1,008,000
基 本 財 産	641,750,669	679,159,968	-37,409,299	退 職 給 付 金 引 当 金	4,114,500	2,155,500	1,959,000
土 地	188,125,230	188,125,230		負 債 の 部 合 計	84,049,936	67,177,921	16,872,015
建 物	453,625,439	491,034,738	-37,409,299				
そ の 他 の 固 定 資 産	31,727,433	34,519,930	-2,792,497	純 資 産 の 部			
建 物	1,717,743	2,009,493	-291,750	基 本 金	274,867,012	274,867,012	
構 築 物	25,311	89,256	-63,945	基 本 金	274,867,012	274,867,012	
機 械 及 び 装 置	2	2		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	398,350,625	428,980,901	-30,630,276
車 輛 運 搬 具	81,639	179,598	-97,959	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	398,350,625	428,980,901	-30,630,276
器 具 及 び 備 品	19,364,474	23,377,503	-4,013,029	そ の 他 の 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
権 利	15	17	-2	そ の 他 の 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
退 職 給 付 引 当 資 産	4,114,500	2,155,500	1,959,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	410,154,116	415,737,177	-5,583,061
そ の 他 の 固 定 資 産	1,423,749	1,708,561	-284,812	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額 )	410,154,116	415,737,177	-5,583,061
					-5,583,061	22,700,065	-28,283,126
資 産 の 部 合 計	1,172,421,689	1,191,763,011	-19,341,322	純 資 産 の 部 合 計	1,088,371,753	1,124,585,090	-36,213,337
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,172,421,689	1,191,763,011	-19,341,322

## 財務諸表に対する注記（あしぬま荘拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

### 3. 採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) あしぬま荘拠点財務諸表(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））

ア あしぬま荘拠点（社会福祉事業）

「介護老人福祉施設：特別養護老人ホームあしぬま荘」

「訪問介護：特別養護老人ホームあしぬま荘」

「居宅・重度訪問介護：特別養護老人ホームあしぬま荘」

「短期入所：特別養護老人ホームあしぬま荘」

「短期入所：ショートステイあしぬま」

「通常規模型通所事業：デイサービスセンターあしぬま」

「認知症対応型通所事業：デイサービスセンターさわやかあしぬま荘」

「居宅介護支援事業：在宅介護支援センターあしぬま荘」

「地域包括支援事業：地域包括支援センター木戸・大形」

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	188,125,230			188,125,230
建物	491,034,738		37,409,299	453,625,439
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	679,159,968	0	37,409,299	641,750,669

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	188,125,230		188,125,230
建物（基本財産）	1,668,200,470	1,214,575,031	453,625,439
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	6,795,274	5,077,531	1,717,743
構築物（固定資産）	2,657,600	2,632,289	25,311
車輛運搬具	10,274,544	10,192,905	81,639
器具備品	145,507,568	126,143,094	19,364,474
機械・装置	1,405,037	1,405,035	2
他積立資産	5,000,000	0	5,000,000
その他（固定資産）	1,708,561	284,812	1,423,749
他固定資産（無形固定資産）	8,345,167	4,230,652	4,114,515
合計	2,038,019,451	1,364,541,349	673,478,102

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

風の笛拠点拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	166,169,057	180,009,714	-13,840,657	流 動 負 債	163,244,449	170,568,984	-7,324,535
現金預金	46,700,171	66,714,611	-20,014,440	事業未払金	19,369,669	15,896,343	3,473,326
事業未収金	111,079,896	106,609,761	4,470,135	1年以内返済予定 設備資金借入金 未払費用	51,048,000	49,212,000	1,836,000
貯蔵品	358,101	307,364	50,737	職員預り金	85,601,546	99,668,751	-14,067,205
給食用材料	-444	77,382	-77,826	仮受金	1,330,530	1,500	-1,500
立替金	8,031,333	6,300,596	1,730,737	賞与引当金	5,894,704	5,790,390	104,314
固 定 資 産	1,331,843,864	1,386,509,600	-54,665,736	固 定 負 債	903,785,800	945,018,410	-41,232,610
基 本 財 産	1,308,675,136	1,357,338,647	-48,663,511	設備資金 借入金 退職給 引当金 その他 の 固 定 負 債	900,898,000	942,806,000	-41,908,000
土地	319,500,000	319,500,000		引当金の その他 の 固 定 負 債	2,703,000	1,425,000	1,278,000
建物	989,175,136	1,037,838,647	-48,663,511	負債の部合計	1,067,030,249	1,115,587,394	-48,557,145
その他の 固 定 資 産	23,168,728	29,170,953	-6,002,225	純 資 産 の 部			
建物	7,250,496	7,471,624	-221,128	国庫補助金等 特別積立金	465,889,983	484,169,761	-18,279,778
機械及び装置	2,934,610	4,214,895	-1,280,285	国庫補助金等 特別積立金	465,889,983	484,169,761	-18,279,778
車両運搬具	178,522	1,620,032	-1,441,510	次期繰越活動 増減差額	-34,907,311	-33,237,841	-1,669,470
器具及び備品	10,102,100	14,439,402	-4,337,302	次期繰越活動 増減差額 (うち当期活動 増減差額)	-34,907,311	-33,237,841	-1,669,470
退職給付引当資産	2,703,000	1,425,000	1,278,000	純資産の部合計	430,982,672	450,931,920	-19,949,248
資産の部合計	1,498,012,921	1,566,519,314	-68,506,393	負債及び 純資産の部合計	1,498,012,921	1,566,519,314	-68,506,393

## 財務諸表に対する注記（風の笛拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

### 3. 採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 風の笛拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅰ))

ア 風の笛拠点(社会福祉事業)

「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛」

「短期入所：ショートステイ風の笛」

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅱ))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	319,500,000			319,500,000
建物	1,037,838,647		48,663,511	989,175,136
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	1,357,338,647	0	48,663,511	1,308,675,136

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	319,500,000 円
建物（基本財産）	989,175,136 円
計	1,308,675,136 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	900,898,000 円
計	900,898,000 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	319,500,000		319,500,000
建物（基本財産）	1,264,935,000	275,759,864	989,175,136
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	8,505,000	1,254,504	7,250,496
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具	8,361,221	8,182,699	178,522
器具備品	40,889,920	30,787,820	10,102,100
機械・装置	14,175,000	11,240,390	2,934,610
他積立資産			0
その他（固定資産）	2,703,000		2,703,000
他固定資産（無形固定資産）			0
合計	1,659,069,141	327,225,277	1,331,843,864

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名 社会福祉法人亀田郷芦沼会  
 事業所名  
 事業・拠点 [0400:ふもとの奏拠点]

### ふもとの奏拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	43,348,819	33,254,024	10,094,795	流 動 負 債	14,549,209	18,540,303	-3,991,094
現金預金	16,578,480	7,569,172	9,009,308	事業未払金	1,612,189	9,021,553	-7,409,364
事業未収金	26,588,414	25,623,602	964,812	1年以内返済予定 設備資金借入金 未払費用	6,624,000	6,288,000	336,000
立替金		61,250	-61,250	仮受金	1,579,910	1,580,608	-698
前払費用	181,925		181,925	賞与引当金	3,010,030		3,010,030
固定資産	227,778,358	241,630,358	-13,852,000		1,723,080	1,650,142	72,938
基本財産	221,571,510	232,319,480	-10,747,970	固定負債	107,856,000	114,018,000	-6,162,000
建物	221,571,510	232,319,480	-10,747,970	設備資金 借入金 退職給付 引当金	107,088,000	113,712,000	-6,624,000
その他の 固定資産	6,206,848	9,310,878	-3,104,030	負債の部合計	122,405,209	132,558,303	-10,153,094
機械及び装置	507,872	559,582	-51,710	純資産の部			
車両運搬具		2,767,640	-2,767,640	国庫補助金等 特別積立金	77,509,372	83,535,362	-6,025,990
器具及び備品	2,300,564	2,744,848	-444,284	国庫補助金等 特別積立金	77,509,372	83,535,362	-6,025,990
権利	2,630,412	2,932,808	-302,396	次期繰越活動 増減差額	71,212,596	58,790,717	12,421,879
退職給付引当資産	768,000	306,000	462,000	次期繰越活動 増減差額 (うち当期活動 増減差額)	71,212,596	58,790,717	12,421,879
					12,421,879	-13,280,432	25,702,311
				純資産の部合計	148,721,968	142,326,079	6,395,889
資産の部合計	271,127,177	274,884,382	-3,757,205	負債及び 純資産の部合計	271,127,177	274,884,382	-3,757,205



## 財務諸表に対する注記（ふもとの奏拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

### 3. 採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ふもとの奏拠点財務諸表(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))

ア ふもとの奏拠点(社会福祉事業)

「小規模多機能居宅介護：小規模多機能ホームふもとの奏」

「認知症対応型共同生活援助：グループホームふもとの奏」

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物	232,319,480		10,747,970	221,571,510
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	232,319,480	0	10,747,970	221,571,510

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	221,571,510 円
計	221,571,510 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	107,088,000 円
計	107,088,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			0
建物（基本財産）	251,128,400	29,556,890	221,571,510
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）			0
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具	3,910,473	3,910,473	0
器具備品	4,204,928	1,904,364	2,300,564
機械・装置	615,600	107,728	507,872
他積立資産			0
その他（固定資産）			0
他固定資産（無形固定資産）	4,230,000	831,588	3,398,412
合計	264,089,401	36,311,043	227,778,358

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

法人名 社会福祉法人亀田郷芦沼会

事業所名

事業・拠点 [0500:ほがらか福祉園拠点]

### ほがらか福祉園拠点拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	163,900,195	189,510,739	-25,610,544	流 動 負 債	12,713,842	6,389,864	6,323,978
現金預金	121,315,037	143,581,045	-22,266,008	事業未払金	5,720,966	1,419,031	4,301,935
事業未収金	40,520,875	45,844,487	-5,323,612	未払費用	1,974,755	1,959,004	15,751
立替金		68,561	-68,561	仮受金	2,002,160	29,168	1,972,992
前払費用	8,323	16,646	-8,323	賞与引当金	3,015,961	2,982,661	33,300
仮払金	2,055,960		2,055,960	固定負債	1,570,500	769,500	801,000
固定資産	196,061,183	206,617,641	-10,556,458	退職給付金引当金	1,570,500	769,500	801,000
基本財産	161,549,169	169,135,786	-7,586,617	負債の部合計	14,284,342	7,159,364	7,124,978
土地	21,674,694	21,674,694		純資産の部			
建物	139,874,475	147,461,092	-7,586,617	基本金	25,930,477	25,930,477	
その他の固定資産	34,512,014	37,481,855	-2,969,841	基本金	25,930,477	25,930,477	
建物	14,165,226	15,538,914	-1,373,688	国庫補助金等特別積立金	116,002,141	124,064,569	-8,062,428
構築物	3,605,149	4,024,856	-419,707	国庫補助金等特別積立金	116,002,141	124,064,569	-8,062,428
機械及び装置	568,620		568,620	その他の積立金	5,000,000	5,000,000	
車両運搬具	430,684	1,088,511	-657,827	その他の積立金	5,000,000	5,000,000	
器具及び備品	8,035,835	9,924,074	-1,888,239	次期繰越活動増減差額	198,744,418	233,973,970	-35,229,552
退職給付引当資産	1,570,500	769,500	801,000	次期繰越活動増減差額(うち当期活動増減差額)	198,744,418	233,973,970	-35,229,552
その他の積立資産	5,000,000	5,000,000			-35,229,552	19,895,761	-55,125,313
その他の固定資産	1,136,000	1,136,000		純資産の部合計	345,677,036	388,969,016	-43,291,980
資産の部合計	359,961,378	396,128,380	-36,167,002	負債及び純資産の部合計	359,961,378	396,128,380	-36,167,002

# 財務諸表に対する注記（ほがらか福祉園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金　－賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

## 3. 採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ほがらか福祉園拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅰ))

ア ほがらか福祉園拠点(社会福祉事業)

「生活介護・就労継続支援B型：ほがらか福祉園」

「就労移行支援・就労継続支援B型：ワーカーズゆたか」

「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：ほがらか福祉園トゥインクル」

「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：Beトゥインクル」

「計画相談支援・障害児相談支援：相談支援事業所ほがらか」

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅱ))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,674,694			21,674,694
建物	147,461,092		7,586,617	139,874,475
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	169,135,786	0	7,586,617	161,549,169

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	21,674,694		21,674,694
建物（基本財産）	298,665,912	158,791,437	139,874,475
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	20,043,450	5,878,224	14,165,226
構築物（固定資産）	6,264,300	2,659,151	3,605,149
車輛運搬具	14,018,540	13,587,856	430,684
器具備品	54,718,268	46,682,433	8,035,835
機械・装置	631,800	63,180	568,620
他積立資産	5,000,000		5,000,000
その他（固定資産）	1,136,000		1,136,000
他固定資産（無形固定資産）	1,570,500		1,570,500
合計	423,723,464	227,662,281	196,061,183

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名 社会福祉法人亀田郷芦沼会  
 事業所名  
 事業・拠点 [0600:グループホームぎんが拠点]

### グループホームぎんが拠点拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	24,470,467	28,232,995	-3,762,528	流動負債	21,278,810	5,318,435	15,960,375
現金預金	3,816,434	7,147,400	-3,330,966	事業未払金	4,867,498	749,464	4,118,034
事業未収金	20,595,578	20,923,685	-328,107	1年以内返済予定 設備資金借入金 未払費用	2,652,000	2,652,000	
前払費用	58,455	116,910	-58,455	賞与引当金	12,839,770	784,885	12,054,885
仮払金		45,000	-45,000		919,542	1,132,086	-212,544
固定資産	114,525,360	120,512,680	-5,987,320	固定負債	2,220,000	4,620,000	-2,400,000
その他の 固定資産	114,525,360	120,512,680	-5,987,320	設備資金 借入金 退職給付 引当金	1,788,000	4,440,000	-2,652,000
建物	107,051,551	112,001,210	-4,949,659		432,000	180,000	252,000
器具及び備品	5,587,422	6,835,547	-1,248,125	負債の部合計	23,498,810	9,938,435	13,560,375
ソフトウェア	162,687	204,223	-41,536				
退職給付引当資産	432,000	180,000	252,000	純資産の部			
その他の 固定資産	1,291,700	1,291,700		国庫補助金等 特別積立金	50,387,787	53,570,355	-3,182,568
				国庫補助金等 特別積立金	50,387,787	53,570,355	-3,182,568
				次期繰越活動 増減差額	65,109,230	85,236,885	-20,127,655
				次期繰越活動 増減差額 (うち当期活動 増減差額)	65,109,230	85,236,885	-20,127,655
					-20,127,655	-5,418,167	-14,709,488
				純資産の部合計	115,497,017	138,807,240	-23,310,223
資産の部合計	138,995,827	148,745,675	-9,749,848	負債及び 純資産の部合計	138,995,827	148,745,675	-9,749,848

# 財務諸表に対する注記（グループホーム拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

## 3. 採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(①))
  - ア グループホーム拠点(社会福祉事業)
  - 「グループホームぎんが」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			0
建物（基本財産）			0
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	144,346,460	37,294,909	107,051,551
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具			0
器具備品	14,291,913	8,704,491	5,587,422
機械・装置			0
他積立資産			0
その他（固定資産）	1,291,700		1,291,700
他固定資産（無形固定資産）	639,684	44,997	594,687
合 計	160,569,757	46,044,397	114,525,360

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



法人名 社会福祉法人亀田郷芦沼会

事業所名

事業・拠点 [0700:訪問看護あしぬま拠点]

### 訪問看護あしぬま拠点拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	37,347,737	27,920,762	9,426,975	流 動 負 債	1,133,062	890,480	242,582
現 金 預 金	30,541,230	20,891,850	9,649,380	事 業 未 払 金	99,854		99,854
事 業 未 収 金	6,806,507	7,028,912	-222,405	未 払 費 用	460,835	373,637	87,198
固 定 資 産	26,221,218	26,217,094	4,124	賞 与 引 当 金	572,373	516,843	55,530
そ の 他 の 固 定 資 産	26,221,218	26,217,094	4,124	固 定 負 債	174,000	84,000	90,000
土 地	24,666,666	24,666,666		退 職 給 付 引 当 金	174,000	84,000	90,000
建 物	1,095,740	1,181,616	-85,876	負 債 の 部 合 計	1,307,062	974,480	332,582
退職給付引当資産	174,000	84,000	90,000				
そ の 他 の 固 定 資 産	284,812	284,812		純 資 産 の 部			
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	62,261,893	53,163,376	9,098,517
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	62,261,893	53,163,376	9,098,517
				(うち当期活動増減差額)	9,098,517	-2,586,492	11,685,009
資 産 の 部 合 計	63,568,955	54,137,856	9,431,099	純 資 産 の 部 合 計	62,261,893	53,163,376	9,098,517
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	63,568,955	54,137,856	9,431,099

# 財務諸表に対する注記（訪問看護ステーション拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

## 3. 採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問看護ステーション拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))  
ア 訪問看護ステーション拠点(公益事業)  
「指定老人訪問看護ステーションあしぬま」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			0
建物（基本財産）			0
定期預金（基本財産）	24,666,666		24,666,666
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	2,231,250	1,135,510	1,095,740
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具			0
器具備品			0
機械・装置		0	0
他積立資産			0
その他（固定資産）	284,812		284,812
他固定資産（無形固定資産）	174,000		174,000
合 計	27,356,728	1,135,510	26,221,218

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

風の笛クリニック拠点拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	14,417,846	15,683,688	-1,265,842	流 動 負 債	73,189,647	59,161,575	14,028,072
現 金 預 金	8,579,438	7,270,810	1,308,628	事 業 未 払 金	1,179,306	1,391,490	-212,184
事 業 未 収 金	5,467,286	8,272,692	-2,805,406	1年以内返済予定 設 備 資 金 借 入 金	19,066,000	21,336,000	-2,270,000
貯 蔵 品	236,458		236,458	未 払 費 用	52,586,346	36,043,042	16,543,304
医 薬 品	134,664	140,186	-5,522	賞 与 引 当 金	357,995	391,043	-33,048
固 定 資 産	221,270,881	235,929,511	-14,658,630	固 定 負 債	229,669,532	249,287,688	-19,618,156
そ の 他 の 固 定 資 産	221,270,881	235,929,511	-14,658,630	設 備 資 金 借 入 金	229,460,000	248,526,000	-19,066,000
建 物	195,180,626	200,418,974	-5,238,348	退 職 給 付 金 引 当 金	201,000	99,000	102,000
機 械 及 び 装 置	21,411,752	27,573,199	-6,161,447	そ の 他 の 固 定 負 債	8,532	662,688	-654,156
車 輛 運 搬 具	67,605	270,404	-202,799	負 債 の 部 合 計	302,859,179	308,449,263	-5,590,084
器 具 及 び 備 品	4,409,898	7,567,934	-3,158,036				
退 職 給 付 引 当 資 産	201,000	99,000	102,000	純 資 産 の 部			
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-67,170,452	-56,836,064	-10,334,388
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	-67,170,452	-56,836,064	-10,334,388
					-10,334,388	10,193,754	-20,528,142
				純 資 産 の 部 合 計	-67,170,452	-56,836,064	-10,334,388
資 産 の 部 合 計	235,688,727	251,613,199	-15,924,472	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	235,688,727	251,613,199	-15,924,472

## 財務諸表に対する注記（クリニック拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

### 3. 採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) クリニック拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

ア クリニック拠点(公益事業)

「風の笛クリニック」

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。

### 5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（その他財産）	0 円
建物（その他財産）	195,180,626 円
計	195,180,626 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	229,460,000 円
計	229,460,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			0
建物（基本財産）			0
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	228,180,000	32,999,374	195,180,626
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具	1,014,000	946,395	67,605
器具備品	18,545,768	14,135,870	4,409,898
機械・装置	50,165,168	28,753,416	21,411,752
他積立資産			0
その他（固定資産）			0
他固定資産（無形固定資産）	201,000		201,000
合計	298,105,936	76,835,055	221,270,881

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし